総合評価チャート図　（運輸施設整備事業団の事業内容の分析と評価）

国

総合的な交通運輸政策（大量輸送機関を基幹とした輸送体系の確立）

出資金　投入　(H8' 3億円)

補助金 補給金　交付　(H8'1,355億円)

財政投融資資金

民間金融機関等

【事業主体】

運輸施設整備事業団

建造資金

借換資金

引受け　貸付け　資金調達

船舶勘定

事業団債 (H8' 185億円)

長期借入金 (H8' 185億円)

償還

鉄道勘定

長期借入金 (H8'2,507億円)

鉄道勘定

事業団債（政府保証） (H8' 838億円)

長期借入金 (H8'1,386億円)

共有建造業務(船舶勘定)

事業利回り(H9') 5.28%

順ざや　利息収支差等で一般管理費等を賄う

調達利回り(H9') 4.85%

（損益の状況）

実質的な損益は、再び悪化傾向

S62'	H 1'	H 3'	H 5'	H 7'	H 9'
▲8.3億円	3.8億円	▲2.7億円	13.3億円	1.4億円	▲6.2億円

利息収支差等の改善が必要

H 7.9.26以降、最低0.2%の利差を確保する措置を実施

実質的な損益の悪化は、引当金繰入額の低下につながる

船舶使用料未収金残高は、再び増加傾向

S62'末 86.7億円
H 3'末 71.7億円
H 7'末 74.3億円
H 9'末 97.9億円

実質的損益が引当金繰入額を決定→リスクに連動していない

	引当金繰入額		引当金戻入額		実質的な損益
S62'	8.3億円	=	16.6億円	+	▲8.3億円
H 3'	4.8億円	=	7.6億円	+	▲2.7億円
H 7'	24.1億円	=	22.7億円	+	1.4億円
H 9'	16.2億円	=	22.5億円	+	▲6.2億円

今後もリスクに見合った引当金の計上が必要

現状では、貸倒リスクと引当金はほぼ均衡

（S62'以降の未収金の回収・貸倒状況）

未収金の50%近くは回収されているが、約20%は貸し倒れている状況

	S62'首残高	累計発生額	累計回収額 A	累計貸倒額 B	H9'末残高 C
船舶全体	58.8億円	+ 237.8億円	141.9億円	56.8億円	97.9億円
	(100.0%)		(47.8%)	(19.1%)	(33.0%)
近海船	38.5億円	+ 82.0億円	47.5億円	53.9億円	19.1億円
	(100.0%)		(39.3%)	(44.6%)	(15.9%)
その他	20.2億円	+ 155.8億円	94.4億円	2.8億円	78.7億円
	(100.0%)		(53.6%)	(1.6%)	(44.7%)

推計リスク 16.6億円

近海船 14.4億円
その他 2.2億円

$$= C \times \frac{B}{A + B}$$

リスクの推計

債務償還業務(鉄道勘定)

（新幹線鉄道保有機構発足時 S62. 4）
<債務残高 8兆5,409億円>

旧国鉄等債務 5兆6,541億円（償還期間 30.0年）
‖
新幹線等価相当額

（鉄道整備基金発足時 H 3.10）
<債務残高 8兆 940億円>

旧国鉄等債務等 6兆2,081億円（償還期間 25.5年）

償還が完全可能なスキーム

（運輸施設整備事業団発足時 H 9.10）
<債務残高 7兆2,549億円>

旧国鉄等債務等 5兆3,864億円（償還期間 19.5年）

現行のスキームを維持すれば、償還は順調に完了

新幹線 貸付料収入（・JR本州3社へ貸付け ・貸付期間30年）

JR本州3社へ割賦譲渡

新幹線割賦譲渡収入

旧国鉄債務等償還財源 6兆2,081億円（受取期間 25.5年）

承継債務との差額部分 1兆 826億円（受取期間 60.0年）

対清算事業団債務償還財源 1兆8,858億円（※ 受取期間 25.5年）

各年の新幹線割賦譲渡収入額は、前年度までの借換債務を元本に含めて毎年度再計算

H 3.10~H29. 9 → 整備新幹線建設財源

H29.10~H63. 9 → 対清算事業団債務償還財源

H10'の検証結果では、当年度の新規貸付けを行ったとしてもH37'上期には債務が償還する計算

鉄道整備費無利子貸付等事業

貸付等実績 H 9'末残高 1,867億円

今後も貸付けは継続

期間差から生じる手元資金を活用(債務の確実な償還を前提に実施)

対清算事業団債務償還実績 (H 9'末 169億円)

収支バランスが不確保

確実な償還のためには、現行のスキームによる債務償還のための収支バランスが失われないよう留意する必要

対清算事業団債務 2兆8,867億円（償還期間 30.0年）
‖
再調達差額

対清算事業団債務 1兆8,858億円（※ 償還期間 60.0年）

償還のペースはゆっくり

対清算事業団債務 1兆8,685億円（償還期間 54.0年）